

2024年2月13日

「所得税法等の一部を改正する法律案」に対する趣旨説明質疑

立憲民主党 馬場 雄基

立憲民主党・無所属の馬場ゆうきです。会派を代表して、ただいま議題となりました「所得税法等の一部を改正する法律案」について質問いたします。

ちまたに溢れる声があります。

国民は増税、自民は脱税。

誠に申し上げにくいことではございますが、今回のテーマは税です。

裏金と脱税の話に決着を着けずに、税の話はできません。

また、新たな政治と金に関わる問題が発覚しました。

今度は政府の官房機密費に関わる問題です。

これだけ裏金問題が大きくなっていくにもかかわらず、あろうことか疑惑の渦中にいた松野博一前官房長官が更迭直前の12月に4660万円の機密費を自らに支出していたことが明らかになりました。

政治と金をめぐる問題は今や自民党だけでなく政府にも雪だるま式に広がっています。

このことを伝えた報道によると、松野前官房長官は在任中の約2年間で26億円以上ものお金を自分自身に支出しており、その全てが使い道が明らかになっていません。

この事態を放置することは、ますます国民に政治への不信を煽ると思います。

◆1) 自民は脱税

私たちは、松野前官房長官を含めた裏金議員に対し、政治倫理審査会への出席を求めています。100名近い議員の名が挙げられた一連の問題は、「自民党派閥裏金事件」です。

これから確定申告が本格化する今、

「私たちは一円も大切に納税しているのに、なぜ政治家は許されるのか」

「インボイスまで導入して、政治家は脱税か」

という、国民の当然の怒りに、鈴木財務大臣はどう思いますか。

国民と政治家の間にある大きなギャップ、

国民は少額でも税務調査の対象、一方政治家はお目こぼし。

こんな不公平なことを、国として許してはなりません。

この国の税を司る財務大臣、国税庁は脱税の疑いのある裏金議員へ税務調査に入るべきと考えますが、いかがでしょうか。

◆ 2) 国民は増税

自民が脱税をする一方、国民は増税。

これから強いられる三つの大きな増税があります。

国民は増税。その一、防衛増税。

昨年の通常国会は「増税国会」、岸田増税でした。

少なくとも年間1兆円、防衛増税が必要。これがあの時の政府の決断です。

この規模の増税をいつから行うのか、

2023年度の与党税制改正大綱には、「27年度に向けて複数年かけて」とされています。複数年度となると、遅くとも26年度には増税は開始。

周知期間を考えると、遅くとも来年の今頃には増税法案を出さないと間に合わないのではないのでしょうか。

来年に増税法案を出すのか、出さないのか。来年にも出さない可能性があるということなのか、今、お答えください。

税外収入が防衛財源というのは、乱暴ではありませんか。例えば、働く方を守る、雇用を守るために用意した、労働保険特別会計、防衛とは関係ない大切な目的を持つお金が、1964億円、防衛財源となります。雇用のためのお金が防衛財源となる仕組みはおかしいと思いますが、財務大臣のご見解を伺います。

国民は増税、その二、子育て支援金。

平均すると負担は月500円弱という岸田総理の答弁もありましたが、加入している保険によって負担額がさらに増える場合があります。負担増は最大いくらになるのかお答えください。

国民は増税、その三、高校生年代の扶養控除の縮小。

児童手当の増額が十分でないまま扶養控除を縮小することは、子育て支援に逆行します。認められません。

これら、増税トリプルパンチが国民生活を襲います。

少子化対策と政府は言いますが、若者を助けようとする政策で、かえって若者が苦しむ姿を私は見たくありません。

◆ 3) 所得減税

所得減税について伺います。

昨年からの物価高に 대응するには、所得減税ではなく、即効性のある給付だと、私たち立憲民主党は政府に一貫して提案し続けました。

給付であれば、事務負担も軽減、今頃はお金も届ききっていたでしょう。

結局は、岸田増税、増税というイメージを打ち消したい、選挙目当てではないですか。

なぜか。事務コストが莫大です。

減税だけでは戻しきれない場合、給付と組み合わせて、損をしないように補填しますが、減税と給付を同時に行い、かつ税も所得税と住民税と二つに分かれる複雑怪奇な仕組みです。現場で対応する市役所職員や各企業の会計担当者の悲鳴は計り知れません。

この政策だけで仕事がどれほど増えることになるのか、財務大臣は確認をした上で制度設計をしたのでしょうか。

そして、遅い。

政府は今年の6月を強調して効果の説明をされますが、フリーランスや個人事業主の方の場合、高収入で予定納税をしている方以外は、減税の時期は来年の確定申告の時です。

目的が昨年来の物価高対策であるにもかかわらず、あまりにも遅すぎるのではないですか。

この対象となる方は、昨年の確定申告をベースに推測すれば、およそ1000万人です。

物価高の影響をまろに受けているのは、まさにこの層の皆さまなのに、支援が届くのが1年以上先とはあまりにも遅すぎます。

加えて、この減税は今年だけでしょうか。

2回目があると期待しているのでしょうか。恒久的に行うのでしょうか。

仮に減税が1度きりの場合、これほど矛盾がある中で、なぜ給付にできなかったのか。明確にお答えください。

事務コストやスピードといった政策効果ではなく、政局で判断する岸田総理に振り回されているのは財政当局の方ではないのでしょうか。

◆ 4) 賃上げ促進税制

賃上げ促進税制について伺います。

この目標は、「物価高に負けない賃上げ」とされていますが、それは「賃上げ率が物価上昇率を上回ること」なのか、「追いつくこと」なのか、説明がコロコロ変わってわかりません。

6日、厚生労働省が毎月勤労統計調査を発表しました。2023年の実質賃金は前年比マイナス2.5%。名目賃金こそ1.2%のプラスですが、それ以上に消費者物価指数が3.8%上昇しました。

確認します。政府は来年、この数字、つまり、「毎勤統計の実質賃金をプラスにする」、これが目標と捉えていいのでしょうか。

そもそも、この間を見ると、賃上げ促進税制があるから賃上げできるというよりも、もともと賃上げができる大企業が賃上げをして減税の効果を受けているだけではないのでしょうか。中小企業はいまだ苦しく、ついていけていません。

賃上げ税制は2013年から導入され、10年も経ちます。効果も不透明です。にもかかわらず、なぜ賃上げ税制を拡大するのでしょうか。同じ予算があるならば、中小企業への賃上げ対策を強化すべきではないのでしょうか。

賃上げ、つまり、人件費は企業の固定費です。だから賃上げするのが難しいのです。

今回の税法改正で、赤字の年に法人税を減税できなかった分を最大5年間繰り越せるよう使いやすくすることは一定の評価を致します。

しかし、法人税は企業にとって変動費です。固定費である給与を引き上げるインセンティブとしては弱いです。給与という固定費を引き上げるには同じ固定費の社会保険料の事業主負担を引き下げの方が妥当ではないでしょうか。

私たち立憲民主党は、正社員を雇った中小企業の社会保険料の負担分を補助しようという法案を提出しています。この法案に対する財務大臣のご見解を伺います。

◆5) 戦略分野国内生産促進税制

戦略分野国内生産促進税制について伺います。

EV・半導体など、5つの分野の重要性は年々高まっています。

しかし、中小企業への対策強化が必要という流れがある中で、さらに10年間で合計2兆円という大規模な減税を大企業中心に実施することが、税の資源配分機能として適切なのか、財務大臣の見解を伺います。

考えたくはありませんが、特定の業界に絞って大企業に大幅減税し、その分自民党のパーティー券や企業献金に回る。自民党・官僚・財界の癒着といった昭和の仕組みとならないようにしなくてはなりません。

◆6) おわりに

時代に決着をつける時です。つけなくてはなりません。

本日、私は平成生まれとして初めて本会議場での質疑に立っています。

これからたくさんの方の平成生まれがこの場に立つでしょう。
だからこそ、昭和の悪しき風習をここで止めたいのです。

国民は増税、自民は脱税。

必死に働いても実質賃金は上がらず、暮らしも苦しい状況なのに、
防衛増税・子育て支援金・扶養控除の縮小、と負担ばかりを強いられることに、国民、とりわけ将来世代を担う若者たちは怒っています。

そんな怒りを横目に、政治家は脱税。

「偉くなるには集金力。大臣並みのカネを集めてやろう。」

先日、起訴された谷川弥一前議員の言葉です。

裏金、脱税のリスクを犯してまで派閥の評価を上げて、派閥順送りで大臣を目指す、
そんな昭和の自民党政治が今も続いていることに、国民、若者の怒りは頂点に達しているの
ではないでしょうか。

若者は投票率が低いからけしからん、大人は言いますが、脱税や裏金、悪いことをした人たちが、悪いと認識も持てない世界に、どうして若者が安心して参加できるのでしょうか。政治家自身が若者を遠ざけている事実には私たちは真正面から向き合わなくてはなりません。

社会に危機感を抱き、挑戦心をもって行動する若者はたくさんいます。だからこそ、私たちに求められているのは、自らの襟を正し、若者と同じ目線に立ち、国を背負う覚悟で将来に向けて都合の悪いことも含めてお伝えし、お互い知恵を出し合い、一緒になって前に歩みだすことではないでしょうか。

隠すのではなく正々堂々とです。

昭和の悪しき風習との決別、新たな政治を切り拓く。

与党も野党もなく、ここに集う志ある私たち一人ひとりがです。

たとえどんな矢を受けたとしても、確かな未来をつくる一番の先頭に、私も、立憲民主党も立つ、必ず時代を切り拓く覚悟を申し上げ、

そして、この歴史ある国会で、裏金を話題とする平成生まれの議員が、私が最初で最後であることを願い、質問を終わります。

ありがとうございました。